

平成29年度 総合計画進行管理対象主要事業の進捗状況について (1月末現在)

I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために

No	項目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成29年度の主な事業内容 ⇒平成29年度事業内容の達成のための取組(1月末現在)
1	健康づくりの推進 ●健康ポイント事業の構築 ●地域・職域連携による健康づくりの推進 (健康増進課)	●健康ポイント事業の構築 ◆平成30年度の本格実施に向けた魅力的かつ効果的なポイント制度の構築 ◆地域団体等と連携した市民の積極的な参加促進 ◆企業・関係団体の参画促進など円滑な事業実施に向けた環境づくり ⇒実証事業の実施など、市民の積極的な参加を図る制度の検討 6月～ ポイント管理システムの開発 10～12月 実証事業の実施 【モニター調査員400人】 1月～ 本格実施に向けた検討・協議 ●地域・職域連携による健康づくりの推進 ◆職場で健康づくりに取り組むための機運醸成 ⇒事業所における健康づくりを促進する取組の実施 5月 事業所への健康づくりに関するアンケート調査の実施 6月～ 事業所に対する健康情報の提供(熱中症予防など、禁煙に関することについて) 7月 清原工業団地労働安全衛生大会での講話(働く世代の生活習慣病予防について) 第1回地域・職域連携推進協議会の開催 9月 宇都宮地区労働衛生大会での講話(事業所の利用できるサービスについて) 10月 健康運動指導士を職場に派遣した運動教室の開始(10月:2事業所) 12月 宇都宮工業団地労働災害防止研修会で健康運動指導士を派遣した運動教室を実施(12月:1回 41事業所参加) 1月 第2回地域・職域連携推進協議会の開催 (「健康づくり事業者表彰制度」、「平成30年度事業計画案」について協議)
2	地域包括ケアシステムの構築 ●地域包括ケアシステムの推進 ●高齢者の日常生活支援の充実 ●社会福祉施設等の整備促進 (高齢福祉課) (保健福祉総務課)	●地域包括ケアシステムの推進 ◆「24時間365日在宅医療提供体制」の検討 ⇒「在宅主治医・在宅代診医制」及び「後方支援体制」に係る検討 5月～ 市医師会と意見交換 ◆在宅療養に関する市民の理解促進 ⇒広報紙への特集記事掲載及び出前講座・市民公開講座の実施 4月～ 出前講座の実施(4～1月:16か所) 10月 市民公開講座の実施(208人参加) 11月 広報紙への特集記事の掲載 12月～ 摂食嚥下障害、在宅看取りに係る啓発用パンフレットの作成・配布 1月 摂食嚥下障害に係る従事者向け研修の実施【48事業所 53人参加】 ◆在宅医療・介護連携を支援する従事者向け相談窓口の設置 ⇒相談窓口の設置に向けた検討・調整 6月～ 宇都宮市地域療養支援体制検討会議(連携体制構築検討部会)において協議 12月～ 市医師会と意見交換(相談窓口業務について)

		<p>◆生活支援体制の整備 ⇒協議体及び生活支援コーディネーターの設置 7月 ・地域包括支援センター運営協議会 (地域の課題解決策の検討等を行う「協議体」及び支援ニーズと活動のマッチング等を担う「生活支援コーディネーターの設置」について) ・清原地区において、第2層協議体を設置</p> <p>12月～第2層協議体の設置に向けた勉強会開催(12月西原地区、1月東地区)</p> <p>●高齢者の日常生活支援の充実 ◆介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)のサービス提供体制の確保 ⇒総合事業の市民周知、サービスA・Bの実施主体の開拓 4月 総合事業の開始 ※介護予防・生活支援に係るサービスA事業者の指定(4～1月:14者) 4月～ 総合事業への参加促進に向けた出前講座の実施(4～1月:83か所) 9月～ 介護予防・生活支援サービス提供者養成研修の実施(9～1月:40人参加)</p> <p>◆認知症高齢者対策の充実 ⇒認知症初期集中支援チームの設置に向けた検討、認知症に係る市民啓発、従事者研修の実施 7月 認知症初期集中支援チーム検討部会において支援チームの具体的な進め方について合意 8月～ 医療・介護従事者を対象とした認知症ケアネットワーク研修の実施(全5地区) 9月 「認知症の人と家族の会」との共催による認知症月間事業の実施 ・認知症サポーター養成講座(230人参加) ・世界アルツハイマーデー記念講演会(225人参加) ・医療・介護従事者合同研修会(167人参加) ・商業施設等における街頭啓発や相談会の実施(10か所) ・中央図書館との連携によるパネル展の実施</p> <p>11月～ 認知症初期集中支援チーム設置に向けた検討・準備 (国主催の研修への参加、本市内における研修の実施に向けた準備)</p> <p>●社会福祉施設等の整備促進 ◆高齢者施設の着実な整備 ⇒広域型特別養護老人ホーム(100床)の整備 5月 工事着工 ⇒地域密着型サービス事業の整備 4月 地域密着型サービス事業公募(応募なし) 7月 公募条件の再整理(募集期間、工事完了時期の見直し) 8月 再公募(募集要項公表・配布～11/15)</p> <table border="1" data-bbox="486 1288 1061 1433"> <thead> <tr> <th>募集事業名</th> <th>施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1施設(29床)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>2事業所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>2事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>1月 小規模多機能型居宅介護(看護)整備事業者決定【1事業者】</p>	募集事業名	施設数	地域密着型特別養護老人ホーム	1施設(29床)	小規模多機能型居宅介護	2事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2事業所
募集事業名	施設数									
地域密着型特別養護老人ホーム	1施設(29床)									
小規模多機能型居宅介護	2事業所									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2事業所									
3	<p>安心して子どもを産み育てられる環境の充実</p> <p>●産後ケアの充実 ●子ども・子育て支援の着実な推進 ●ワーク・ライフ・バランスを生み出す環境づくりの推進</p> <p>(子ども家庭課) (男女共同参画課) (保育課) (生涯学習課)</p>	<p>●産後ケアの充実 ◆産後うつ等の疑いのある母親の早期発見と状況に応じたケア制度の構築 ⇒産後ケア事業に係る実施機関との協議調整 4月～宇都宮市産婦人科医会等との協議調整(産婦検診における産後うつ検査実施手法等について) 6月 栃木県産婦人科医会役員会への説明(県内産科医療機関における産後うつ検査実施について) 9月 実施機関との契約締結 子育て世代包括支援センター説明会開催 第2回医療機関等説明会開催 産婦健診助成券発送及び事業周知パンフレットの送付【約3,000人 対象】 市ホームページによる周知</p> <p>10月 産婦健康診査における「エジンバラ産後うつ検査」の開始 産後ケア事業と産後サポート事業の開始 第1回産後ケア等専門員会議の開催(事例検討や支援体制について) 広報紙、ミヤラジ等による周知</p> <p>12月 広報紙(特集)による周知、栃木放送、ミヤラジによる周知 【産婦健康診査受診率(12月末現在)】 2週間健診:57.2%(受診658人/対象1,150人) 1か月健診:80.9%(受診922人/対象1,140人)</p>								

- 子ども・子育て支援の着実な推進
 - ◆保育施設の施設整備や定員の弾力化による保育サービス供給量の確保と保育士の着実な確保
 - ⇒供給量の確保に係る施設整備
 - 4月～ 民間施設への供給量確保の協力依頼
 - 5月～ 施設整備の事業者選定【平成29年度22施設 372人分確保】(1月末現在)
 - ⇒保育士等の確保・育成に係る取組の実施
 - 4月～ 指定保育士養成校への求人情報提供等
 - 7月 ショッピングモールにおける求人情報の提供など保育士確保 PR【相談件数：27件】
潜在保育士掘り起しチラシ自治会回覧県との共催による保育のお仕事就職フェア開催
【136名参加】
 - 8月 高校生等を対象に、市内の保育施設で保育体験の実施
【私立保育所10施設、参加者：46名】
宮っこフェスタにおいて保育士確保に関するブースの出席
【ブースへの来場者113名、相談者9名】
 - 11月 県との共催による保育のお仕事復帰講座開催【18名参加】
潜在保育士掘り起しチラシ自治会回覧
 - 12月 県との共催による保育のお仕事就職フェア開催【42名参加】
【保育士・保育所支援センターを通じた市内就職者29名(4～12月)】
- ⇒子ども・子育て支援事業計画の見直し
 - 5月 子ども・子育て支援に係るニーズ調査の実施
 - 8月～ 調査結果速報値による事業計画見直しの方向性に係る検討
 - 11月 「市子ども・子育て会議」において事業計画の各事業の進捗状況に係る報告及び意見徴取
- ◆子どもの家等事業の供給体制の確保と運営支援の強化
 - ⇒事業実施場所の確保
 - 4月～新たに確保した事業実施場所の運営開始(宝木小ほか9校)
 - 6月 平成30年度利用希望調査実施
 - 8月～平成30以降学校教室等を活用する子どもの家の調整
子どもの家等指導員の実態調査
 - 9月～今泉小、岡本西小子どもの家独立棟整備着手
 - 12月 平成30年度利用申込み状況調査実施
 - ⇒運営支援の強化
 - 4月～子どもの家等保護者負担金助成制度創設(非課税世帯等向け)
[助成制度認定児童数457名(1月末現在)]
 - 8月 子どもの家連合会と運営に係る意見交換会
 - 11月 子どもの家等事業の運営に係る説明会
民間広告媒体を活用した指導員募集開始
 - 12月 指導員確保に向け子育て支援員研修受講者や今年度退職教員に人材登録制度周知
- ワーク・ライフ・バランスを生み出す環境づくりの推進
 - ⇒ワーク・ライフ・バランス推進コンサルタント
派遣事業の実施
 - 8月～コンサルティング(5事業者)開始
 - 12月～女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定【5事業者】
 - ⇒男女共同参画推進事業者表彰(きらり大賞)の実施
 - 5～7月 事業者募集
 - 8月 審査委員会の開催(表彰候補者の決定：3社)
 - 11月 表彰式の開催
 - ⇒市内事業所の経営者等を対象とした「働き方マネジメントセミナー」の実施
 - 7月 イクボス講演会(1回：参加者35名)
 - 7～10月 各種セミナーの開催
 - 【経営者・管理職向け 1回 参加者17人】
 - 【一般社員向け連続講座全3回参加者延べ57人】
 - 【女性社員向け連続講座全3回参加者延べ42人】

4	<p>地域の安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空き家等対策の推進 ●高齢者の交通安全対策の推進 <p>(生活安心課) (住宅課)</p>	<p>●空き家等対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆官民連携による空き家対策の着実な推進 <p>⇒官民連携組織による事業の推進</p> <p>4月 官民連携組織（宇都宮空き家会議）の設立</p> <p>4月～空き家等所有者の相談内容に応じた協力事業者の紹介等を実施 (相談件数81件1月末現在)</p> <p>6月～空き家セミナーの開催（6月：姿川地区 10月：御幸が原地区）</p> <p>8月 空き家会議の広報誌「空き家会議通信」を発行（空き家利活用について）</p> <p>10月 国において民間賃貸空き家を活用した新たな住宅セーフティネット制度の運用開始 (住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の情報提供システム)</p> <p>11月 空き家会議の広報誌「空き家会議通信」を発行（空き家発生抑制について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆適正な行政処分の実施 <p>⇒行政処分の実施に向けた検討（空き家等対策審議会からの意見聴取等）</p> <p>4月 空き家等対策計画の策定</p> <p>4月～管理不全な状態等にある空き家等所有者に対し指導等の実施 (空き家168件, 空き地170件 1月末現在)</p>
5	<p>溢水等被害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●溢水等対策事業 ●公共下水道（雨水幹線）の整備 <p>(河川課) (道路保全課) (下水道建設課)</p>	<p>●溢水等対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆奈坪川流域における被害軽減対策の実施 <p>⇒石川（竹林町）における被害軽減対策の実施</p> <p>4～12月 石川調整池築造工事</p> <p>7～10月 透水性舗装工事</p> <p>12月～狭窄部のバイパス築造工事（競輪場通り南）</p>
<p>●公共下水道（雨水幹線）の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆河川事業等関係機関との連携による効率的な整備 <p>⇒7月～河川事業等関係機関との協議（整備スケジュール等について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆雨水幹線整備工事（奈坪川1号幹線，新川9号幹線，中丸川1号幹線）の円滑な推進 <p>⇒奈坪川1号幹線の整備</p> <p>4月～雨水幹線整備工事（平成30年12月完了予定）</p> <p>⇒中丸川1号幹線の整備</p> <p>7月 用地売買契約締結</p> <p>12月～工事着工</p> <p>⇒新川9号幹線の整備</p> <p>9月～工事着工</p>		

Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成29年度の主な事業内容 ⇒平成29年度事業内容の達成のための取組（1月末現在）
6	<p>教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●英語教育の強化 ●ICT活用授業の推進 ●学校施設の計画的な整備・更新 <p>(教育企画課) (学校管理課) (学校教育課) (教育センター)</p>	<p>●英語教育の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ALT（外国語指導助手）の確保と指導力向上 ⇒各地域学校園単位でのALT配置と研修会の開催 4月 ALTの各小中学校への配置【4月～38人】 4月～ ALT対象の研修会の実施【2回】 1月 英語教科化に向けた体制整備 ◆教員の指導力向上 ⇒教育センターにおける研修会の開催や校内研修へのリーダーALTの派遣による支援等 4月～ 小学校教員対象の研修会の実施【4回 計148人参加】 5月～ 小中相互乗り入れ授業による小学校教員の中学校英語授業参観 7月 小学校校内研修へのリーダーALTの派遣【12校】 8月 中学校英語教員対象の宿泊研修会の実施【1回 35人参加】 11月 市指定研究地域学校園（城山）における研究発表『小中学校が連携した英語教育の充実』 【市内小中学校教員 105人参加】 <p>●ICT活用授業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆タブレット型PCや教育用ネットワークなどのICTの活用促進 ⇒タブレット型PC活用促進の方策の充実 4月～ タブレット型PC活用促進のためのウェブサイトの充実 (活用マニュアルや実践事例の追加など) 6月～ タブレット活用研究チームによるプロジェクト会議の開催 (算数・数学・体育におけるタブレット活用に関する研究について) 6月～ タブレット型PCの活用に係る校内研修の実施【平成28年度導入校13校対象】 12月～ タブレット型PCの活用に係る校内研修の実施【平成29年度導入校19校対象】 ◆教員のICT活用指導力の向上 ⇒教育センターにおける研修会の開催や学校訪問による学校支援の実施 6月～ ICT機器の活用に係る教職員研修会の実施【18回 502人参加】（1月末現在） 6月～ 学校訪問等による教職員へのICT活用支援 (研究授業の参観と指導助言【2校, 4回実施】）（1月末現在） <p>●学校施設の計画的な整備・更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆テクノポリスセンター地区新設小学校の着実な整備 ⇒基本設計・校舎実施設計の実施, 開校に向けた準備 5月 地域・保護者説明会の開催（設計状況・今後の事業の進め方等について） 6月 清原地区開校準備委員会（地域・保護者等の代表者から構成）の設置 第1回清原地区開校準備委員会の開催（基本設計, 開校準備業務について） 8月 第2回清原地区開校準備委員会の開催（基本設計, 開校スケジュール等について） 12月 清原中央小学校への仮設校舎整備工事着工 ◆学校施設コンクリートコア抜き調査実施 ⇒学校施設の老朽化対策の計画的推進 7月～コンクリートコア抜き調査（21校） 11月～平成29年度分コンクリートコア抜き調査完了・分析開始
7	<p>体育施設の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●北西部地域への体育施設整備に向けた方針の策定 <p>(スポーツ振興課)</p>	<p>●北西部地域への体育施設整備に向けた方針の策定</p> <p>⇒北西部地域への体育施設整備に係る基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月 「北西部地域への体育施設整備に係る基礎調査等支援業務」の委託 6月 北西部地域住民アンケートの実施（～7月） 8月 競技団体等関係者ヒアリング実施（～10月） 9月 北西部地域代表者との意見交換会（全3回）の開催（～11月）

Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成29年度の主な事業内容 ⇒平成29年度事業内容の達成のための取組(1月末現在)
8	廃棄物処理施設の整備推進 ●新中間処理施設(仮称)新北清掃センターの整備推進 ●新最終処分場(仮称)第2エコパークの整備推進 (廃棄物処理施設整備室)	●新中間処理施設(仮称)新北清掃センターの整備推進 ◆計画的かつ円滑な施設整備の推進 ⇒ 建設工事の実施と市民に対する進捗状況報告 4月～ 実施設計(平成28年10月～) 10月～ 建設工事 ●新最終処分場(仮称)第2エコパークの整備推進 ◆計画的かつ円滑な施設整備の推進 ⇒ 建設工事の実施と市民に対する進捗状況報告 4月～ 取付道路建設工事(平成29年1月～) 本体施設実施設計 11月～ 建設工事

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

No	項目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成29年度の主な事業内容 ⇒平成29年度事業内容の達成のための取組(1月末現在)
9	<p>持続的な産業振興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●雇用就労の促進 ●中央卸売市場の再整備に向けた関係者との協議・調整 <p>(商工振興課) (中央卸売市場)</p>	<p>●雇用就労の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆若者や女性などに対する雇用・就労支援の充実 <p>⇒若年者雇用・女性再就職マッチング事業の実施 5月～マッチング事業の実施 【第1期～9月参加者数 若年7人, 女性10人(うち就職人数 若年3人, 女性6人)】 【第2期～1月参加者数 若年9人, 女性17人(うち就職人数 若年5人, 女性6人)】</p> <p>⇒事業者向け助成金活用セミナーの開催 7月 【第1回 26社28人参加】 10月 【第2回 31社32人参加】</p> <p>⇒高等学校等と企業との人材情報交換会の開催 4月～ 関係高校等への事業説明 8月～ 第1回参加企業・高校等募集 10月 第1回情報交換会開催【16校 30社参加】 1月～ 第2回参加企業・高校等募集</p> <p>●中央卸売市場の再整備に向けた関係者との協議・調整</p> <p>⇒市場法の見直しに係る国の動向についての情報収集 5月 中央卸売市場開設者(名古屋市・川崎市)との意見交換 全国中央卸売市場協会定期総会での情報収集 7月 全国中央卸売市場協会関東ブロック開設者との意見交換 農林水産省との意見交換 12月 卸売市場法改正方針を踏まえた整備方針の検討</p> <p>⇒市場内業者との意見交換 8月 関連事業者との意見交換会開催</p> <p>⇒民間活力の活用に係る調査検討の実施 10月 「宇都宮市中央卸売市場再整備に伴うPFI等導入可能性調査業務」着手(委託) 「中央卸売市場関連エリア整備に係る基礎調査業務」着手(委託)</p>
10	<p>東京圏からの移住・定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業立地・定着の促進 ●UJIターン就職・起業促進 ●東京圏における情報発信活動の強化 <p>(政策審議室) (広報広聴課) (産業政策課) (商工振興課)</p>	<p>●企業立地・定着の促進</p> <p>⇒企業立地促進事業用地の売却による企業誘致 6月 テクノポリスセンター地区企業立地促進事業用地の売却 (2区画・2.8ha・売払収入648,673千円) 10月 ・宇都宮工業団地企業立地促進事業用地の公募に向けて市土地開発公社から再取得 ・売却の公募に向けた準備 11月 入札参加者の公募開始 1月 入札実施, 落札者との仮契約の締結(8.7ha・落札額3,150,000千円)</p> <p>⇒東京圏等の企業を対象とした本社機能立地支援事業の実施 4月 本社機能立地支援制度の創設 9月 適用第1号の決定 (株エクスマーシオン(東京都品川区)) 1月 市長のトップセールスによる「宇都宮市企業立地セミナーin東京」を開催 (参加者:126人)</p> <p>●UJIターン就職・起業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆UJIターン就職に関する効果的な情報発信 <p>⇒UJIターン就職ガイドの配布・情報発信 4月～東京圏の大学, 各種就活イベント等での配布や市ホームページからの情報配信 1月 成人式での配布(4,300部) 1月～民間就職情報サイト上へ市ホームページへのリンク掲載(～3月)</p> <p>⇒UJIターン人材確保支援補助金によるインターンシップ受入れの支援 5月～補助金を活用する登録事業者募集・認定【登録事業者:13社】 8月～学生へ登録事業者のインターンシップ情報を発信 9月～受入れ支援の実施【受入人数:2社 8人】</p>

		<p>◆起業希望者に対する支援の充実 ⇒起業希望者交流・個別相談会の実施</p> <p>6月 起業希望者同士の交流と創業支援事業者の個別相談会を開催（第1回） 【参加者34名（市外10名，市内24名）】</p> <p>7月 UJIターン起業促進補助金新規交付【2件】</p> <p>8月 東京圏からのUJIターン起業支援イベント（とちぎ暮らしセミナー）へのブース出展 【19名参加】</p> <p>10月 ・主に大学生を対象とした起業家養成講座開講 【参加者29名（大学生23名，社会人6名）】 ・東京圏からの起業移住のための短期集中宿泊講座の開催 【参加者10名（市外7名，市内3名）】</p> <p>12月 起業希望者同士の交流と創業支援事業者の個別相談会を開催（第2回） 【参加者40名（市外6名，市内34名）】</p> <p>1月 UJIターン起業促進補助金の追加申請3件【計5件】</p> <p>●東京圏における情報発信活動の強化 ◆情報発信ツールを活用した移住・定住の促進 ◆東京圏における移住希望者の掘り起こし ⇒東京圏在住者（社会人，学生等）に対して，移住・定住に関する情報の発信</p> <p>4月 ・宇都宮市移住・定住相談窓口の設置【相談件数：30名 ※1月末日現在】 ・移住・定住パンフレットの配布（移住・定住交流ガーデンやふるさと回帰支援センター等） ・東京圏メディアへの情報提供（随時） （東京キー局番組製作者・雑誌編集者等へ本市の地域資源情報を提供）</p> <p>5月 ・BeCALを活用した情報発信 （関東地区の大学・短大・専門学校約1,000校に対して，本市の魅力等掲載した就職情報誌を配布）</p> <p>8月 ・県主催の「とちぎ暮らしセミナー」への参加【2回，32名参加】</p> <p>9月 ・北関東磐越5県（新潟・福島・茨城・栃木・群馬）合同移住相談会【約100名参加】 ・きたかんマルシェにおける移住・定住ブースの設置</p> <p>12月 ・移住・定住アプリの配信 ・東洋経済（冊子・ウェブサイト）を活用した情報発信 （東京圏の企業等に対し，本市の発展可能性，暮らしの良さなどを掲載）</p> <p>1月 ・移住・定住パンフレットの配布 ＜配布先：東京圏＞ ふるさと回帰支援センター，移住・交流情報ガーデン，東京スカイツリー内とちまるショップ など ＜配布先：市内＞観光案内所，ろまんちっく村，成人式 など</p>
11	<p>「農業王国うつのみや」の推進</p> <p>●農業の生産力の向上 ●地域農業担い手の確保・育成 ●農業の販売力の向上</p> <p>（農業企画課） （農林生産流通課）</p>	<p>●農業の生産力の向上 ◆ゆうだい21等の新たな作物の販路確保，生産技術の習得 ⇒ゆうだい21，西洋野菜等の生産振興の取組</p> <p>4月 西洋野菜の作付け品目の検討会の実施</p> <p>6月 西洋野菜の効率的な物流体制の検討会の実施</p> <p>7月 西洋野菜現地検討会の実施</p> <p>7月～ゆうだい21推進協議会の現地検討会に参加</p> <p>9月 西洋野菜の秋冬・次年度作付けの検討会の実施</p> <p>10月 西洋野菜の物流体制・市場調査の実施</p> <p>11月 ・ゆうだい21推進協議会への参加（29年産の生育状況と栽培管理手法について） ・ゆうだい21生産者へ周知【対象者38名】</p> <p>12月 西洋野菜の生産希望者への現地説明会の実施【参加者8名】</p> <p>◆夏秋いちごの新規参入者の受入れ体制の構築 ⇒夏秋いちご生産拡大のための参入者確保の取組</p> <p>4月 県いちご研究所と既生産者圃場研修実施【新規参入希望者2者参加】</p> <p>6月 夏秋いちご産地協議会開催，産地化取組方針の策定</p> <p>8月 生産技術向上のための他産地視察研修の実施</p> <p>10月 イベントでの夏秋いちごPRの実施「うつのみやマルシェ（東武百貨店）」 「うつのみや産地地消マルシェ（南図書館）」</p> <p>11月 農業参入フェアへの出展【相談者9者】</p> <p>12月 大谷夏いちご等への新規参入，規模拡大を予定の企業に対する農地確保などの支援 【新規2社・経営規模拡大2社】</p>

	<p>◆農地利用の集積・集約化の推進 ⇒農地利用の集積・集約化を図るための取組 5月 「人・農地プラン」重点支援地区の選定【上石那田・上組（下田原）・針ヶ谷】 7月～「人・農地プラン」に係る地域会合を市内6地区で開催</p> <hr/> <p>●地域農業担い手の確保・育成 ◆市外からの農業参入者の確保 ⇒市外からの農業参入者を確保・育成するための取組 4月 公社による農業インターンシップ制度の開始 公社による夏秋いちご認定就農研修制度の開始 7月 新・農業人フェア（東京）への出展 8月～移住希望者対象の相談会（東京）への出展 10月 農コンの開催【男18名,女19名 参加 6組カップル成立】 11月 農業参入フェアへの出展【相談者9者】 「新規就農相談会・見学会 in うつのみや」の開催【8名参加】 1月 農コンの開催【男18名,女12名 参加 7組カップル成立】</p> <p>◆集落営農の組織化・法人化の促進 ⇒地域における集落営農の組織化・法人化に向けた検討支援 4月 県・JA・農業委員会・公社による集落営農サポートチームの設置 4月～集落営農検討会への参加 【上石那田地区など市内9地区における（延べ24回）】 7月～「人・農地プラン」に係る地域会合を市内6地区で開催</p> <p>◆関係機関と連携した企業参入の促進 ⇒企業参入を促進するための取組 4月～ 県,市公社等関係機関と連携し,農業参入を希望する企業の営農計画の作成や農地の確保を支援 11月 農業参入フェアへの出展【相談者9者】 12月 大谷夏いちご等への新規参入,規模拡大を予定の企業に対する農地確保の支援【新規2社・経営規模拡大2社】《再掲》</p> <hr/> <p>●農業の販売力の向上 ◆沖縄における新たな農産物の販路拡大 ⇒販路拡大に向けた取組 4月～農産物輸出コーディネーター制度の運用開始 6月 販路拡大に意欲ある農業者向けに,販路拡大セミナーを実施【参加者39名】 7月～販路拡大ミーティングを実施【参加農業者24名（1月末現在）】 7月～リゾートホテルにおいて大谷夏いちごの市長トップセールスを実施し,新たな取引が開始 11月 沖縄大交易会参加【14件商談,うち9件継続商談】 1月 海外における現地マーケティング及び商談【タイ,カンボジア,シンガポール 計4社】</p> <p>◆農産物ブランドの強化 ⇒ブランド強化に向けた取組 4月～学識経験者やJAとの意見交換（ブランド農産物の整理など,ブランド力強化について） 8月 先進地視察の実施 12月～学識経験者及びJA等から意見聴取（農産物ブランド力強化について） 1月 ブランド農産物再定義</p>
--	--

12	<p>戦略的な観光事業の推進</p> <p>(観光交流課) (都市魅力創造課)</p>	<p>◆本市ならではの魅力を活かした国内外からの誘客促進 ⇒インバウンド推進のための海外でのプロモーションの実施及びDCを見据えた官民連携による観光資源の磨き上げ 4月～ 海外プロモーション事業実施 4～6月 プレDCの実施 6月 「日本の観光・物産博」(台北駅)への出展 6月～「本物の出会い 栃木」観光キャラバン等への参加 8月 DC受入体制推進事業補助金の創設, 外国人観光客受入体制整備事業補助金の創設 10月 「本物の出会い 栃木」DC実行委員会への参加(県や県内市町と情報共有・協議) 12月 台湾旅行エージェント等招聘FAMツアー実施【参加者:4人】</p> <p>◆大規模スポーツイベントを活用した賑わいの創出 ⇒3×3, ジャパンカップサイクルロードレースの実施 7月・3×3プレミアドットエグゼ(国内トップリーグ)の開催【来場者数:39,203人】 ・2017FIBA 3×3ワールドツアーうつのみやマスターズ(国際大会)の開催【来場者数61,021人】 10月・ジャパンカップクリテリウム開催【来場者数:4万8千人】 ・ジャパンカップサイクルロードレースの開催【来場者数:7万人】 関連イベント:ミュージアムの開設やサイクルフェスタ試乗会・キックバイク大会の開催, ジャパンカップトレインの運行などを実施 12月・2017宇都宮シクロクロスシリーズの開催【来場者数:2万5千人】 関連イベント:バイクスクールやキックバイクレースの開催, 宇都宮市PRブースの設置, スタンプラリーなどを実施</p>
13	<p>大谷の地域資源を活かした産業・観光・歴史文化の振興</p> <p>●地域資源を活かした産業振興 ●大谷観光の推進 ●大谷石に関する歴史文化資源の保存活用の推進</p> <p>(観光交流課) (都市魅力創造課) (農業企画課) (農林生産流通課) (文化課)</p>	<p>●地域資源を活かした産業振興 ◆冷熱エネルギー活用事業の具体化 ⇒大谷地域冷熱エネルギー活用促進 4月～冷熱エネルギー活用の本格的展開に向けた開発エリア及び最適活用方策の検討 ⇒地域エネルギーの供給・管理体制の構築に向けた支援 10月 民間事業者が地域エネルギー供給会社を設立</p> <p>●大谷観光の推進 ◆地域の特性を活かした多様な資源の効果的な活用 ⇒宇都宮市大谷周辺地域における地域資源フル活用方策の検討 6月～地域資源を活用した観光関連事業メニューの整理や, 民間事業者の誘導方策の検討 9月～屋外アクティビティの商品化に向けた実証調査 11月～大谷石建造物等の地域資源所有者への活用意向に係るヒアリング</p> <p>●大谷石に関する歴史文化資源の保存活用の推進 ◆日本遺産認定申請に向けた取組 ⇒「歴史文化基本構想」の策定及び「日本遺産」の申請 4月～「歴史文化基本構想策定懇談会」の開催(委員11人:3回開催) 6月～日本遺産申請に係る文化庁との事前協議(5回協議) 1月 「歴史文化基本構想」策定 ※2月1日 「日本遺産」申請</p>

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

No	項目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成29年度の主な事業内容 ⇒平成29年度事業内容の達成のための取組(1月末現在)
地域拠点の形成		
14	<p>市街化区域・市街化調整区域における土地利用の適正化の推進</p> <p>●立地適正化計画の策定</p> <p>●市街化調整区域における土地利用方針の策定</p> <p>(市街地整備課) (都市計画課)</p>	<p>●立地適正化計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都市機能誘導策の推進 ◆居住誘導に向けた計画素案の作成(誘導区域, 誘導策の検討) ◆居住や都市機能の立地誘導に向けた市民理解の促進 <p>⇒居住や都市機能の適正な立地誘導に向けた「立地適正化計画」の策定</p> <p>4月～ 関係団体等に対する都市機能誘導策の周知(栃木県建築士会など30団体)</p> <p>5月～ 国との意見交換(居住誘導区域の設定の考え方について)</p> <p>7月 都市計画審議会からの意見聴取(居住誘導区域の設定の考え方等について)</p> <p>8月 議員説明会の実施</p> <p>9月～11月 地区別説明会の実施【全39連合自治会単位で実施】</p> <p>11月 居住誘導区域の設定の考え方等について 関係団体等への意見聴取(栃木県建築士会など7団体)</p> <p>●市街化調整区域における土地利用方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域拠点を中心とした郊外部の持続性を高める土地利用に向けた市民理解の促進 ◆開発許可基準等の見直し, 支援制度の構築 <p>⇒「市街化調整区域の整備及び保全の方針」改定</p> <p>7月 都市計画審議会からの意見聴取(都市計画制度の運用(開発許可基準等の見直し)について)</p> <p>8月 議員説明会の実施</p> <p>9～11月 地区別説明会の実施【39連合自治会単位で実施】</p> <p>11月 都市計画審議会からの意見聴取(「市街化調整区域の整備及び保全の方針 について」)</p> <p>11月 関係団体等に対する開発許可基準等の見直し等の周知(栃木県建築士会など7団体)</p> <p>12月 開発許可基準等の見直しについて農業委員会へ説明</p> <p>1月～・「市街化調整区域の整備及び保全の方針」改定に係るパブリックコメントの実施</p> <p>・市街化調整区域における地区計画制度活用促進に向けた説明会の実施【連合自治会13地区】</p>
都市拠点の形成		
15	<p>中心市街地活性化の推進</p> <p>(地域政策室)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆官民一体となった中心市街地活性化に資する効果的な施策事業の推進 <p>⇒第2期宇都宮市中心市街地活性化基本計画に基づく活性化事業の推進</p> <p>4月～ 「公共空間を活用した賑わい創出事業(オープンカフェ)」の本格実施【1月末現在 18店舗】</p> <p>7月 中心市街地活性化協議会の開催(計画の進捗状況の報告・評価, 推進に係る意見聴取)</p> <p>9月 中心市街地活性化協議会による「宇都宮街なか元気プロジェクト」の募集</p> <p>10月 「宇都宮街なか元気プロジェクト」の開始, オープンカフェスタンプラリーの実施</p> <p>⇒地方創生推進交付金を活用した街なかの新たな賑わいづくりによる地域創生事業の実施</p> <p>4月 「かまがわ川床桜まつり」の開催</p> <p>オープンカフェの本格実施</p> <p>6月～ 賑わい効果測定に係る大学との共同研究の実施</p> <p>11月 まちづくり活動拠点(イエローフィッシュ)リニューアル工事の実施</p> <p>うつのみやイルミネーション2017の実施(1月中旬まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中心市街地における土地の効果的な利活用策の構築に向けた整理 <p>⇒利活用に向けた地権者等への意識醸成, 利活用事業の検討</p> <p>6月～ 地権者ヒアリングの実施</p> <p>7月 基礎調査結果の関係機関への情報提供</p> <p>8月 地元商店街等へのヒアリングの実施</p> <p>12月 地権者や民間事業者等, 関係者を対象としたシンポジウム&ワークショップの開催【参加者 シンポジウム101人 ワークショップ37人】</p>

16	<p>J R 宇都宮駅西口周辺地区の整備推進</p> <p>(市街地整備課) (交通政策課)</p>	<p>◆整備計画の検討に向けた県など関係機関との協議調整 ⇒整備基本計画策定に向けた検討調査 4月～県など関係機関との協議 8月～L R T の J R 宇都宮駅西側整備の検討と連携し、駅前広場の交通基盤施設等について検討</p> <p>◆民間活力を活かした駅前広場との一体的な北地区の整備推進 ⇒整備計画構想の検討 4月～県など関係機関との協議 8月～土地利用案の検討 12月～市営駐車場や駐輪場の整備等に係る検討</p> <p>◆J R 宇都宮駅駅前地区の再開発事業の推進 ⇒J R 宇都宮駅西口地区まちづくり協議会に対する活動支援 4月～専門知識を有するコンサルタントを、協議会に派遣 協議会役員会(毎月1回)、総会(7月)実施 7月 協議会と学生によるまちづくり意見交換会 10月 学生が協議会に対しまちづくり提案を実施 11月 協議会による先進地視察会の実施(千葉駅西口地区等) 1月～再開発に係る事業構想の検討</p>
17	<p>J R 宇都宮駅東口地区整備事業</p> <p>(地域政策室)</p>	<p>◆整備方針の策定など事業化の推進 ⇒事業化の推進 4～9月 コンベンション施設の条件について、民間事業者と意見交換を実施 10月 事業化の方向性の決定 1月 整備方針の策定 ※3月 募集要項等の公表予定(事業者の募集開始)</p>
18	<p>公共交通ネットワークの充実</p> <p>●J R 宇都宮駅東側におけるバスネットワークの再編 ●J R 宇都宮駅西側におけるバスネットワークの再編 ●地域内交通の確保・充実 ●交通 I C カードの導入</p> <p>(交通政策課) (L R T 整備室)</p>	<p>●J R 宇都宮駅東側におけるバスネットワークの再編 ◆バスネットワーク再編案についてのバス事業者との合意形成 ⇒再編後のバス路線の詳細についての検討 6月 再編素案に係る「バスネットワーク再編・利便化に関する連絡調整会」における協議 7月 再編素案の公表 7月～再編素案に係るバス事業者との個別協議 9月～再編素案に係る地区別説明会の実施【全39連合自治会単位】 11月～再編案の検討</p> <p>◆再編後のバスネットワークの利用促進策の検討 ⇒乗り継ぎ割引などの利用促進策の検討 8月～運賃割引の制度内容の検討</p> <p>●J R 宇都宮駅西側におけるバスネットワークの再編 ◆L R T 導入後の公共交通ネットワークイメージの具体化 ⇒L R T 導入後の公共交通ネットワークイメージを基にした再編後のバス路線についての検討 6月 公共交通ネットワークイメージに係る「バスネットワーク再編・利便化に関する連絡調整会」における協議 7月 公共交通ネットワークのイメージの公表 9月～公共交通ネットワークイメージに係る地区別説明会の実施【全39連合自治会単位】 11月～再編素案の検討</p>

		<p>●地域内交通の確保・充実</p> <p>◆郊外部における地域内交通の導入と持続的な運行 ⇒導入に向けた地域の取組支援 【未導入地区】(姿川地区) 8月「姿川地区地域内交通運営委員会」設立 11月 運行事業者決定 12月 地域公共交通会議における運行計画(3月運行開始)の了承 【一部未導入地区】(清原・城山・雀宮地区) 6月 清原南部地区において試験運行開始 7月 雀宮地区における運行エリアの拡大 9月 「城山地区地域内交通運営協議会」設立 12月 地域公共交通会議における城山地区全地区拡大(3月)の了承</p> <p>⇒利便性向上に向けた取組 6月 地域公共交通会議における目的施設追加の了承(豊郷地区) 6月～バスと地域内交通の連携強化に関する地域運営組織等との意見交換の実施 10月 衆議院選挙投票日に合わせた臨時運行(全地区) 12月 地域公共交通会議における目的施設追加の了承(篠井・瑞穂野・平石地区)</p> <p>◆市街地における生活交通の確保 ⇒導入に向けた地域の取組支援 6月～勉強会の開催(6月陽東地区, 8, 9, 1月峰地区, 11月明保地区) 6月～石井地区において運行計画(案)の検討</p> <hr/> <p>●交通ICカードの導入</p> <p>◆全国相互利用カードの片利用に向けた関係機関との協議・調整 ⇒交通ICカードのサービス内容・運用の検討, 交通事業者等との協議・調整 4月～片利用実現に向けた交通事業者等との協議 LRTの運賃收受方法の検討</p> <p>◆交通ICカードの利活用策の検討・環境の整備 ⇒行政サービスの連携方策の検討やバスの中乗り前降り方式導入に向けた関係機関との調整 4月～行政サービスとの連携方策の検討 バスの中乗り前降り方式導入に向けた道路支障物件の調査, 道路管理者との協議 10月～乗継割引等の実現方策の検討 ※H30～ システム開発予定</p>
19	<p>「自転車のまち宇都宮」の 推進(自転車利用・活用の 促進) (道路建設課)</p>	<p>◆安全性の高い自転車走行空間の整備 ⇒ 道路状況に応じた「自転車専用通行帯」や「矢羽根」型路面表示を活用した整備 4月～ 道路管理者や交通管理者との協議・調整 5月～ 奥州街道(市道6110号線)など13路線の整備 【1月末現在 延長 約14.5km】</p> <p>◆サイクリングロードの着実な整備 ⇒ 山田川サイクリングロードの整備 4月～河川管理者や交通管理者, 地元住民との協議・調整 一部供用開始 整備延長 約0.9km 10月 北伸区間(逆面大橋～国道293号)の調査実施</p> <p>◆中心市街地やバス停などの交通結節点における駐輪環境の充実 ⇒ 中心市街地における小規模駐輪施設設置の検討 10月～中心市街地における自転車利用実態調査実施 ⇒ サイクルアンドバスライド用駐輪場の整備 8月～道路管理者や交通管理者, バス事業者, 民間事業者との協議・調整 1月 民間施設の駐輪場を活用した「サイクルアンドバスライド用駐輪場 (JCHO うつのみや病院停留所)」の設置</p>

20	<p>L R T整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● L R T整備に向けた取組の着実な実施 ● L R T事業に関する市民理解の促進 ● L R T利活用策の検討 ● J R宇都宮駅西側整備の検討 <p>(L R T整備室) (政策審議室) (地域政策室) (交通政策課) (建設用地室) (都市計画課) (市街地整備課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● L R T整備に向けた取組の着実な実施【駅東側】 <ul style="list-style-type: none"> ◆ L R T整備に向けた法定手続きと関係機関との協議調整 ◆ L R T整備の着実な推進 <p>⇒関係機関との協議・調整</p> <p>4月～L R T整備に向けた関係機関との協議・調整</p> <p>7月 L R T事業スケジュールの見直しについて公表【開業予定：31年12月 ⇒34年3月】</p> <p>8月 工事施行認可の申請（県に提出）</p> <p>10月 工事施行認可申請書が県から国へ進達</p> <p>11月 都市計画事業認可の申請，L R T車両部会の開催 車両設計業務に係るプロポーザルの公告</p> <p>1月 L R Tデザイン部会の開催</p> <hr/> ● L R T事業に関する市民理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民と一体となった協働広報の推進（通年） <p>⇒市民への関心喚起</p> <p>6月～ 県内主要メディアによる発信</p> <p>⇒継続的な情報発信</p> <p>4月～市政広報ツールによる発信</p> <p>6月～パブリシティの獲得</p> <p>8月～専用ホームページの開設</p> <p>⇒双方向の取組</p> <p>4月～移動型オープンハウスの実施【12箇所】</p> <p>8月～常設型の情報発信拠点「交通未来都市うつのみやオープンスクエア」（場所：ベルモール）の設置≪実績（1月末現在）≫</p> <p>来場者38,649人（1日平均：平日178人／日，休日441人／日）</p> <p>1月～沿線地区における「L R T事業説明会」の実施</p> <p>⇒市民との協働の取組</p> <p>6月～産学と連携した事業P Rの実施，出前講座の積極的な周知・実施</p> <p>8月～市民応援団「t e a m N E X T」の設立，募集</p> <p>9月～関係課や地域などと連携した説明会の開催【全39連合自治会単位で実施】</p> <p>11月～「富山市へのL R T体験見学会」の実施【清原地区，12人】</p> <hr/> ● L R T利活用策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ◆ L R Tの利用促進とL R T沿線（トランジットセンター周辺など）における土地利用の検討 <hr/> ● J R宇都宮駅西側整備の検討 <ul style="list-style-type: none"> ◆ L R Tの整備区間の検討 <p>⇒整備区間や手法，事業期間の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ L R T導入後の大通りの交通処理などの検討 <p>⇒L R T導入後の将来交通量の推計，交通処理の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ トランジットセンターの検討 <p>⇒導入機能や規模の整理，施設概要案の作成</p> <p>6月～整備区間や手法，事業期間の検討</p> <p>7月 大通り通過自動車交通量の把握</p> <p>8月～導入空間・停留場配置の検討，大通り通過自動車交通量の分析，交通処理検討への反映</p> <p>9月～トランジットセンターの導入機能や規模の整理，施設概要案の作成</p> <p>10月～L R Tとバスの利用に係る需要予測の実施</p> <p>11月～自動車交通への影響の検討</p>
21	<p>(仮称)大谷スマート I Cの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スマート I Cの整備 ●周辺道路整備 <p>(道路建設課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート I Cの整備 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 関係機関と連携した整備の推進 <p>⇒ 道路線形の確定に向けた協議・調整</p> <p>4月～ 関係機関と連携した道路詳細設計の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域住民に対する理解促進・合意形成 <p>⇒ 整備内容等について地域住民への説明を実施</p> <p>4月～ 意見交換等の実施</p> <hr/> ●周辺道路整備 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 整備の推進 <p>⇒ 市道863号線・市道2457号線の用地取得の推進</p> <p>4月～測量調査</p> <p>8月～用地境界立会の実施</p> <p>12月～用地取得に向けた交渉の実施</p>

VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために

No	<p style="text-align: center;">項 目</p> <p style="text-align: center;">○進行管理対象内容 (所管課)</p>	<p>●平成29年度の主な事業内容 ⇒平成29年度事業内容の達成のための取組(1月末現在)</p>
22	<p>市民協働の推進 (仮称)まちづくり活動 応援事業の構築 (みんなでまちづくり課)</p>	<p>◆平成30年度の試行運用に向けた、分かりやすく参加しやすいポイント事業の構築 ⇒制度手法等に係る検討・調整 4月～ボランティアの対象活動範囲などの事業スキームや、既存事業との整合などについて検討 1月 「みんなでまちづくり会議」の開催(事業概要について意見交換)</p>